

高松市監査委員告示第1号

包括外部監査結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第252条の38第6項の規定により、次のとおり公表します。

令和8年1月6日

高松市監査委員	木	田	一	彦
同	大	西		均
同	香	川	洋	二
同	造	田	正	彦

包括外部監査結果に基づく措置通知一覧

監査実施年度 令和4年度

監査テーマ 高松市の外郭団体等に係る財務に関する事務の執行及び当該団体の出納その他の事務の執行について

措置通知No.	区分※	項目	報告書該当ページ	所管課等		措置通知日
1	意見	新たな財源獲得の検討を行うことについて（公益財団法人高松市国際交流協会）	P70	創造都市推進局	観光交流課 都市交流室	R7.12.2

監査実施年度 令和6年度

監査テーマ 使用料及び手数料の確保に向けた施策と徴収事務について

措置通知No.	区分※	項目	報告書該当ページ	所管課等		措置通知日
2	意見	周辺類似施設に倣った料金設定となっていることについて	P190	健康福祉局	こども未来館	R7.12.9

※ 意見 …… 組織及び運営の合理化の観点から改善が望まれるとしたもの。

包括外部監査結果に基づく措置通知

措置通知No.

No.1

指摘又は意見

監査実施年度／ 監査テーマ	令和4年度／高松市の外郭団体等に係る財務に関する事務の執行及び当該団体の出納その他の事務の執行について	
区 分	意 見	
意 見 の 項 目	新たな財源獲得の検討を行うことについて（公益財団法人高松市国際交流協会）	
意 見 の 内 容	他の国際交流協会の財源確保の取組事例を収集し、検討すべきである。 運用利回りが低い安全資産による資産運用から、持続的な経営の観点からの資産運用の在り方を検討する必要がある。また、高松市市税条例及び同条例施行規則において指定されている税額控除対象団体であること等をPRし、寄付の募集、必要に応じてクレジット決済等の導入等により、増収につなげる取組を検討する必要がある。	
報 告 書 該 当 ペ ー ジ	P70	

指摘又は意見に対する措置

措 置 通 知 日	令和7年12月2日
所 管 課 等	創造都市推進局 観光交流課都市交流室
措 置 結 果	<p>本件意見については、他自治体にある国際交流協会の資産運用方法や財源確保の取組事例を収集するとともに、収集した事例を参考に、新たな財源確保策等の検討を行った結果、所得税等控除に利用することができる寄付金を募集することとし、令和7年9月から、当協会ホームページ及び年2回発行している広報誌に募集内容を掲載することにより、増収を図る取組を行った。</p> <p>あわせて、当協会の事業内容及び寄付金の募集について、市内企業に周知するため、高松商工会議所の窓口に広報誌を設置することとした。</p> <p>なお、資産運用の在り方については、長期的な視点での事業継続を念頭に、事業の見直しや増収を図る取組を実施する中で、専門的知識を有する証券会社の助言や理事会の意見も踏まえ、運用方法を決定することとした。</p>

包括外部監査結果に基づく措置通知

措置通知No.

No.2

指摘又は意見

監査実施年度／ 監査テーマ	令和6年度／使用料及び手数料の確保に向けた施策と徴収事務について	
区 分	意 見	
意 見 の 項 目	周辺類似施設に倣った料金設定となっていることについて	
意 見 の 内 容	<p>市として「見直し基準」をうたっている以上、基準に外れて使用料を決定する場合は、市の方針と合致しているか、市の負担額は妥当な範囲なのか、別途検討することが望ましい。</p> <p>本課は、限られた予算の中で、少しでも経費を抑え集客を行うため職員による自主企画の番組を作成したり、天体に関する子ども向けイベントを立案したり、評価が高い近隣類似施設の取組を情報収集したりと集客に力を入れようとしている印象を受けた。</p> <p>しかし、見直し基準に沿わない使用料を設定する場合には、目標人数に大きく乖離した状態が一定期間続く場合は、必ず使用料の見直し検討を行うという条件を事前に付しておくなどし、相場に流されない運用を行うことが望ましい。</p>	
報 告 書 該 当 ペ ー ジ	P 190	

指摘又は意見に対する措置

措 置 通 知 日	令和7年12月9日
所 管 課 等	健康福祉局 こども未来館
措 置 結 果	<p>本件意見に係る使用料については、高松市受益者負担見直し基準に基づき算出した基準額と現行額を比較し、検証するとともに、同種の近隣施設を対象に調査を行った結果、ほぼ同額であったことから、令和7年5月に、市の方針として、現行の金額で据え置くことを決定した。</p> <p>なお、7年度から、前年度の実績観覧者数を目標人数とし、当該年度の観覧者数が2年連続して目標人数を下回った場合には、使用料の見直しの検討を行うこととしている。</p>